

◆ 1月9日 県に2015年度予算要望を提出



党県委員会は9日、2015年度県予算と施策に関する重点要望書を福田富一知事あてに提出しました。

要望書は、県政世論調査（2014年10月発表）で、「暮らし向きが悪くなった」と回答した県民が47.1%と5年ぶりに増加したことなどを指摘し、消費税10%増の実施（201

7年4月）などの悪政をすすめる安倍政権について「県民の福祉や暮らしをど
ん底に落とし込む暴政だ」と批判。安倍暴走政治から県民生活を守る県政への
転換が急務だとして、高齢者福祉対策の強化、子育て支援と県民福祉の充実な
ど14分野、計156項目の重点要望の実現を求めました。

（写真＝申し入れをおこなう小林年治県委員長、野村せつ子副委員長、小池一徳書記長）